

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

## (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向や、他市町の動向を踏まえ、必要な時期等を判断し検討する。	68.6%	71.0%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼業務取扱	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		41.6%	46.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (公園等、海・山の遊歩)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		35.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれる指定管理者制度への移行は困難であるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務の指定管理導入事例が少なく効果が確認しがたい。	0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は地施設と併設して業務を行っている。施設全体で業務内容が異なるため、指定管理導入が難しい。	2		13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館)	1	0	0.0%	指定管理導入で、博物館業務の他に文化財保護業務も行う必要があり、業務内容が複雑であるため、指定管理導入が難しい。	1		32.9%	27.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理導入の導入については業務内容等検討中である。	2		18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館等、研修所等 (市民センター)	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターは公営との複合施設で業務的に小規模であるため、直営で運営する方が効果的であると考えられている。	0		49.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	直営で問題なく運営されており、民間等からの導入希望もないため。	0		11.7%	23.8%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
全国(市区町村分)	14.8%	13.3%	13.7%	25.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況** / **委託状況**

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	31.5%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	令和3年度

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.4%	35.9%
類似団体	35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済** / **策定予定**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	100.0%	全国(市区町村分)	99.9%

## (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済** / **作成中**

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	76.6%	全国(市区町村分)	80.3%